



## 2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社 トスネット  
 コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務統轄部長 (氏名) 朽木 雄二  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 022-299-5761

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	9,948	7.6	431	54.9	596	41.7	321	49.5
2019年9月期	10,761	3.8	958	17.1	1,023	13.1	636	22.7

(注) 包括利益 2020年9月期 325百万円 (44.6%) 2019年9月期 587百万円 (13.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	67.97		5.6	7.0	4.3
2019年9月期	134.54		11.8	12.4	8.9

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	8,666	5,836	67.3	1,233.87
2019年9月期	8,464	5,629	66.5	1,190.11

(参考) 自己資本 2020年9月期 5,836百万円 2019年9月期 5,629百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	677	172	210	4,112
2019年9月期	638	248	119	3,817

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		0.00		25.00	25.00	118	18.6	2.2
2020年9月期		0.00		15.00	15.00	70	22.1	1.2
2021年9月期(予想)		0.00		15.00	15.00			

### 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,950	7.7	150	54.3	180	50.9	100	53.0	21.14
通期	9,950	0.0	460	6.5	520	12.9	280	12.9	59.20

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	4,732,600 株	2019年9月期	4,732,600 株
期末自己株式数	2020年9月期	2,503 株	2019年9月期	2,503 株
期中平均株式数	2020年9月期	4,730,097 株	2019年9月期	4,730,097 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	1,276	1.0	379		383	8.3	332	5.1
2019年9月期	1,289	7.2	368		354	25.2	350	48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	70.36	
2019年9月期	74.16	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	4,719	3,555	75.3	751.59
2019年9月期	4,537	3,322	73.2	702.51

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,555百万円 2019年9月期 3,322百万円

2. 2021年9月期の個別業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	5.7	260	24.8	240	24.9	50.74
通期	1,270	0.5	300	21.8	260	21.9	54.97

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会、経済、生活環境等に大きな影響が生じております。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げている中、各種政策の効果等により、持ち直しの動きが期待されております。

当警備業界におきましても、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント、コンサート等が軒並み延期、中止となり、先行きも不透明な状況であることから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大、商材等の販売の強化により、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりましたが、4月の緊急事態宣言以降、各種イベント・コンサート等が軒並み延期、中止となり、売上、利益に大きな影響を及ぼした結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,948百万円（前年連結会計年度比7.5%減）、営業利益は431百万円（前年連結会計年度比54.9%減）、経常利益は596百万円（前年連結会計年度比41.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は321百万円（前年連結会計年度比49.4%減）となりました。

#### (警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は8,879百万円（前年連結会計年度比3.4%減）、セグメント利益は177百万円（前年連結会計年度比58.5%減）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

##### ① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にあります。専門分野のロードスタッフ及びイベント警備等へ積極的に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当部門の売上高は5,724百万円（前年連結会計年度比0.9%減）となりました。

##### ② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的に営業展開をしてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当部門の売上高は2,411百万円（前年連結会計年度比10.2%減）となりました。

##### ③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、専門性を追求し他社との差別化を図ることにより、当部門の売上高は520百万円（前年連結会計年度比6.4%増）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベント等が中止となったため、ビルメンテナンス事業の売上高は157百万円（前年連結会計年度比2.0%減）、セグメント利益5百万円（前年連結会計年度は0百万円の利益）となりました。

#### (マーリングサービス事業)

マーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。マーリングサービス事業の売上高は541百万円（前年連結会計年度比20.5%減）、セグメント損失は6百万円（前年連結会計年度は1百万円の損失）となりました。

#### (電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響により、4月以降に予定されていたコンサート等が軒並み中止となり、大きな影響を受けております。電源供給事業の売上高は370百万円（前年連結会計年度比48.5%減）、セグメント損失は196百万円（前年連結会計年度は86百万円の利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度における資産の合計は、8,666百万円となり、前連結会計年度末と比較して202百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が179百万円減少したものの、現金及び預金が294百万円、有形固定資産のリース資産が72百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度における負債の合計は、2,830百万円となり、前連結会計年度末と比較して4百万円減少いたしました。この主な要因は、未払消費税等が86百万円増加したものの、未払法人税等が99百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、5,836百万円となり、前連結会計年度末と比較して207百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が203百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して294百万円増加し、4,112百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は677百万円（前連結会計年度は638百万円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額334百万円があったものの、税金等調整前当期純利益596百万円、売上債権の減少額275百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は172百万円（前連結会計年度は248百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得135百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は210百万円（前連結会計年度は119百万円の支出）となりました。この主な要因は、配当金118百万円の支出があったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

翌連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が徐々に収束に向かうものと予測されます。景気の動向は徐々に上向き、回復基調に乗るものと考えております。

このような環境の中で当社グループは、「トータルセキュリティネットワークの構築」を基本方針とし、コア事業である警備事業を通じて社会に「安心・安全」の提案型の警備を提供していく中で、売上総利益率を重要な経営指標として位置付け、高付加価値営業により高い収益性の受注に努めるとともに、コスト管理の徹底を図ってまいります。

また、当社グループは、最も重要な基盤が人材であるものと強く認識し、継続して社員の指導教育に取り組んでまいります。

これらの実施により、当社グループの2021年9月期の連結業績予想は、売上高9,950百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益460百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益520百万円（前年同期比12.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（前年同期比12.9%減）を見込んでおります。

今後とも事業の更なる発展と経営の安定を実現し、企業価値の創造と拡大に努め、株主の皆様、取引先の皆様、当社社員との持続的な信頼関係を築いてまいります。

## ①中長期的な会社の経営戦略

当社は、2021年9月期をスタートとして2023年9月期を終期とする新たな中期経営計画を策定いたします。この計画は、当社が創業50周年を迎える2027年9月までの6年間を、その後の持続的成長を確実にするための極めて重要な期間と捉え、コア事業のさらなるパワーアップと、それを支える強固な事業基盤を構築するために最初の3年間の経営計画として策定するものです。

計画の骨子（重要戦略）は以下のとおり、そしてキーワードを「革新（イノベーション）」と定めてグループ全社を挙げてこれに取り組んでまいります。

計画の骨子（重要戦略）

### 1. システム革新【DX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組み】

社内及びグループ内のあらゆる領域のデジタル化を推進することで、業務効率の向上による生産性の向上を実現してまいります。

### 2. 営業手法の革新

マンパワーによる警備事業をコアとした「ソリューション型営業」を実践することで、「新たな事業機会の創造」と「新たな事業領域の開拓」に取り組んでまいります。

### 3. 規模の拡大を追求

#### ①M&A

M&Aの機会を機敏に捕えて、コア事業の成長に資する案件については積極的に対応してまいります。

#### ②エリア戦略

コア事業において、当社グループ空白地域へ積極的に拠点を拡大してまいります。

#### ③ロードスタッフ業務の販売体制拡大

当社オリジナル商品であるロードスタッフ業務について、販売体制を拡大するとともにさらなるスキルアップにより対他社優位性を拡大してまいります。

## ②会社の取り組み

当社グループにおいては、上記の経営戦略を推進し、持続的な成長の遂行にあたり、以下の課題に取り組んでまいります。

### 1. 遵法風土の醸成

警備事業者にとって、事業継続の大前提は警備業法の遵守であります。社員教育を強化して法令遵守を徹底してまいります。

### 2. 警備品質の向上

競合他社との差別化、競争力向上を実現するため、警備品質の向上を日々高めてまいります。また、交通誘導警備、施設警備、雑踏警備、列車見張り警備、各業務ごとの資格保持者をさらに増やしてまいります。具体的には、全警備職の8割が資格保持者という体制を目指します。

### 3. 財務基盤の更なる強化

今後とも、トータルセキュリティネットワークの構築と更なる進化を図り、本業の収益力を高めることで財務基盤を強化してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社17社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

### （1）警備事業

#### ① 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット茨城、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越、アサヒガード株式会社、株式会社エイコー、株式会社アーバン警備保障、株式会社トスネット琉球及び北日本警備株式会社は交通誘導警備を主たる事業としております。

#### ② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っており、株式会社トスネット首都圏は施設警備を主たる事業としております。

#### ③ 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

### （2）ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務を行っております。

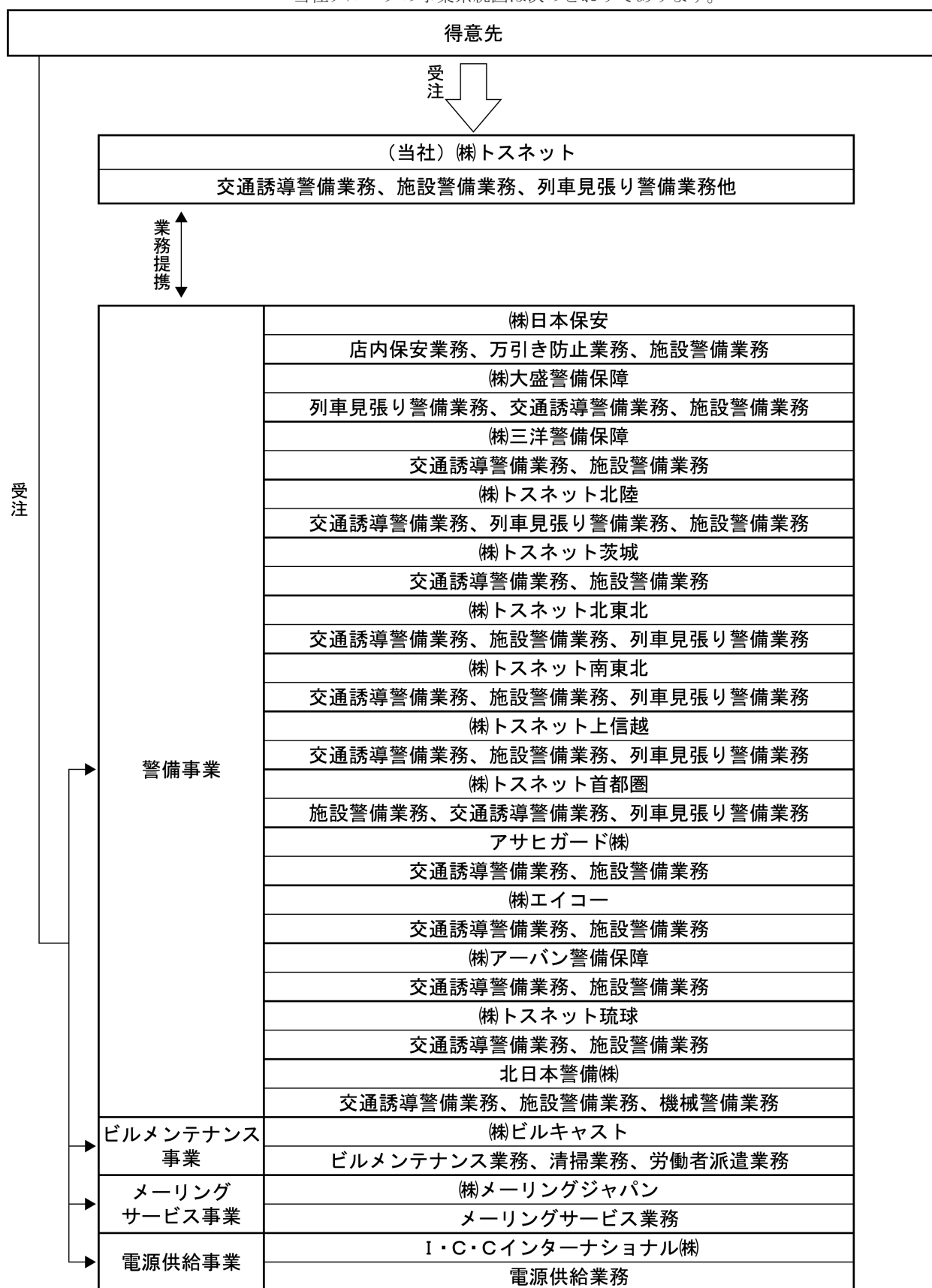
### （3）メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社メーリングジャパンによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。

### （4）電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,817,979	4,112,926
受取手形及び売掛金	283,173	103,438
警備未収入金	1,157,185	1,065,678
仕掛品	173	120
貯蔵品	67,850	86,236
その他	127,081	231,602
貸倒引当金	△3,306	△2,897
流動資産合計	5,450,138	5,597,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,058,738	1,077,474
減価償却累計額	△678,219	△707,705
建物及び構築物(純額)	※1 380,519	※1 369,768
機械装置及び運搬具	1,163,428	1,241,166
減価償却累計額	△1,090,014	△1,112,240
機械装置及び運搬具(純額)	73,413	128,925
工具、器具及び備品	182,091	211,256
減価償却累計額	△126,371	△146,097
工具、器具及び備品(純額)	55,719	65,159
土地	※1 1,321,508	※1 1,322,189
リース資産	95,502	166,133
減価償却累計額	△28,271	△26,400
リース資産(純額)	67,230	139,732
有形固定資産合計	1,898,391	2,025,775
無形固定資産		
水道施設利用権	—	105
電話加入権	23,206	23,206
商標権	67	58
実用新案権	—	274
のれん	362,868	253,738
リース資産	6,024	3,100
無形固定資産合計	392,166	280,485
投資その他の資産		
投資有価証券	314,939	339,418
投資建物	46,460	46,460
減価償却累計額	△42,371	△42,982
投資建物(純額)	4,088	3,478
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,703	3,603
繰延税金資産	140,772	127,724
その他	195,170	219,893
貸倒引当金	△8,739	△4,077
投資その他の資産合計	722,018	762,125
固定資産合計	3,012,577	3,068,386
繰延資産		
開業費	1,288	966
繰延資産合計	1,288	966
資産合計	8,464,004	8,666,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 500,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 160,712	※1 145,712
未払法人税等	222,940	123,571
未払消費税等	148,435	234,808
未払費用	615,491	602,446
賞与引当金	93,071	77,310
リース債務	23,572	37,970
その他	239,089	210,990
流動負債合計	2,003,312	1,932,809
固定負債		
長期借入金	※1 483,720	※1 438,008
退職給付に係る負債	270,298	315,831
リース債務	71,381	137,132
繰延税金負債	342	685
その他	5,621	5,653
固定負債合計	831,363	897,311
負債合計	2,834,675	2,830,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	4,048,941	4,252,215
自己株式	△773	△773
株主資本合計	5,597,647	5,800,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,737	64,568
退職給付に係る調整累計額	△16,057	△29,154
その他の包括利益累計額合計	31,680	35,413
純資産合計	5,629,328	5,836,336
負債純資産合計	8,464,004	8,666,457

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,761,220	9,948,456
売上原価	7,088,072	6,727,197
売上総利益	3,673,147	3,221,258
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,475	24,269
役員報酬	252,254	252,515
役員賞与	19,368	21,571
給料	1,066,079	1,141,367
賞与	51,354	40,391
賞与引当金繰入額	58,236	54,511
退職給付費用	14,997	17,299
法定福利費	213,401	223,514
通信費	36,967	37,658
旅費及び交通費	46,446	31,594
募集費	49,402	43,174
地代家賃	180,344	188,404
リース料	68,906	71,233
保険料	52,994	56,646
租税公課	40,142	38,121
減価償却費	55,771	60,508
のれん償却額	116,918	109,129
その他	361,882	377,439
販売費及び一般管理費合計	2,714,944	2,789,353
営業利益	958,202	431,905
営業外収益		
受取利息	89	102
受取配当金	5,792	5,305
助成金収入	28,320	114,605
受取賃貸料	24,394	25,055
受取出向料	—	1,040
投資有価証券運用益	849	383
寮費収入	3,629	2,100
雑収入	13,041	28,349
営業外収益合計	76,118	176,942
営業外費用		
支払利息	7,724	7,377
減価償却費	691	636
その他	2,734	4,034
営業外費用合計	11,149	12,047
経常利益	1,023,172	596,799
特別利益		
固定資産売却益	※1 39	※1 28
特別利益合計	39	28
特別損失		
固定資産除却損	※2 149	※2 0
特別損失合計	149	0
税金等調整前当期純利益	1,023,061	596,827
法人税、住民税及び事業税	399,073	260,073
法人税等調整額	△12,419	15,227
法人税等合計	386,654	275,300
当期純利益	636,407	321,527
親会社株主に帰属する当期純利益	636,407	321,527

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	636,407	321,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,999	16,830
退職給付に係る調整額	5,917	△13,097
その他の包括利益合計	△49,081	3,733
包括利益	587,326	325,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,326	325,260

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	3,530,786	△773	5,079,492
当期変動額					
剰余金の配当			△118,252		△118,252
親会社株主に帰属する当期純利益			636,407		636,407
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	518,155	—	518,155
当期末残高	782,930	766,550	4,048,941	△773	5,597,647

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102,736	△21,974	80,761	5,160,254
当期変動額				
剰余金の配当				△118,252
親会社株主に帰属する当期純利益				636,407
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,999	5,917	△49,081	△49,081
当期変動額合計	△54,999	5,917	△49,081	469,073
当期末残高	47,737	△16,057	31,680	5,629,328

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	4,048,941	△773	5,597,647
当期変動額					
剰余金の配当			△118,252		△118,252
親会社株主に帰属する当期純利益			321,527		321,527
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	203,274	—	203,274
当期末残高	782,930	766,550	4,252,215	△773	5,800,922

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	47,737	△16,057	31,680	5,629,328
当期変動額				
剰余金の配当				△118,252
親会社株主に帰属する当期純利益				321,527
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,830	△13,097	3,733	3,733
当期変動額合計	16,830	△13,097	3,733	207,007
当期末残高	64,568	△29,154	35,413	5,836,336

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,023,061	596,827
減価償却費	81,278	104,262
繰延資産償却額	322	322
のれん償却額	116,918	109,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,093	△5,070
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,493	26,663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,441	△15,761
受取利息及び受取配当金	△5,882	△5,407
支払利息	7,724	7,377
投資有価証券運用損益 (△は益)	△849	△383
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△39	△28
有形固定資産除却損	149	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,134	275,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,291	△18,322
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,060	4,735
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,626	△101,974
未払金の増減額 (△は減少)	21,584	△21,018
未払費用の増減額 (△は減少)	△59,349	△4,781
預り金の増減額 (△は減少)	△64,222	△2,079
その他	△42,969	64,724
小計	997,347	1,014,294
利息及び配当金の受取額	5,879	5,405
利息の支払額	△7,608	△7,413
法人税等の支払額	△356,961	△334,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,656	677,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,385	△3,383
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,658	—
有形固定資産の取得による支出	△97,212	△135,172
有形固定資産の売却による収入	0	521
短期貸付けによる支出	△1,090	△1,630
敷金及び保証金の差入による支出	△2,017	△1,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,178	—
その他	△29,338	△30,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,563	△172,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△179,510	△160,712
配当金の支払額	△118,170	△118,188
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,964	△31,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,644	△210,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,446	294,946
現金及び現金同等物の期首残高	3,547,533	3,817,979
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,817,979	※1 4,112,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

株式会社日本保安

株式会社ビルキャスト

株式会社大盛警備保障

株式会社三洋警備保障

株式会社メーリングジャパン

I・C・Cインターナショナル株式会社

株式会社トスネット北陸

株式会社トスネット茨城

株式会社トスネット北東北

株式会社トスネット南東北

株式会社トスネット上信越

株式会社トスネット首都圏

アサヒガード株式会社

株式会社エイコー

株式会社アーバン警備保障

株式会社トスネット琉球

北日本警備株式会社

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具・器具及び備品 2～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（10年）にわたり、定額法により償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の実体経済に大きな影響が生じております。5月半ば以降、緊急事態宣言の段階的解除を受けて持ち直しの動きがみられますが、先行きの不透明感の強まりを受け、企業の投資姿勢も慎重です。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響については、イベント、コンサート等の中止、延期により大きな影響を受けており、新型コロナウイルス感染症の収束時期はいまだに予測することができません。このような前提を基礎として、会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
建物	170,201千円	160,646千円
土地	799,962千円	799,962千円
計	970,164千円	960,609千円

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	110,712千円	95,712千円
長期借入金	363,720千円	268,008千円
計	674,432千円	563,720千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
車両運搬具	39千円	28千円
計	39千円	28千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
構築物	149千円	－千円
車両運搬具	－千円	0千円
工具、器具及び備品	－千円	0千円
計	149千円	0千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732	—	—	4,732

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,503	—	—	2,503

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,252	25.0	2018年9月30日	2018年12月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,252	25.0	2019年9月30日	2019年12月23日

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732	—	—	4,732

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,503	—	—	2,503

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,252	25.0	2019年9月30日	2019年12月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,951	15.0	2020年9月30日	2020年12月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,817,979千円	4,112,926千円
現金及び現金同等物	3,817,979千円	4,112,926千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」及び「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務、労働者派遣業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナ ンス事業	メーリングサー ビス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,199,072	160,662	681,300	720,184	10,761,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	149,212	14,320	—	608	164,140
計	9,348,285	174,982	681,300	720,792	10,925,361
セグメント損益	428,944	432	△1,590	86,470	514,257

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	10,761,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△164,140	—
計	△164,140	10,761,220
セグメント損益	443,945	958,202

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,879,052	157,349	541,491	370,563	9,948,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	115,171	10,871	—	813	126,856
計	8,994,223	168,221	541,491	371,376	10,075,312
セグメント損益	177,958	5,689	△6,175	△196,709	△19,237

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,948,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△126,856	—
計	△126,856	9,948,456
セグメント損益	451,142	431,905

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	1,190円10銭	1,233円87銭
1株当たり当期純利益	134円54銭	67円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年9月30日)	当連結会計年度末 (2020年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,629,328	5,836,336
普通株式に係る純資産額(千円)	5,629,328	5,836,336
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,732,600	4,732,600
普通株式の自己株式数(株)	2,503	2,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,730,097	4,730,097

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	636,407	321,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	636,407	321,527
普通株式の期中平均株式数(株)	4,730,097	4,730,097

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,697	377,719
警備未収入金	161,511	152,904
売掛金	6,526	11,309
貯蔵品	21,035	23,201
関係会社短期貸付金	6,000	6,000
前払費用	40,558	32,253
その他	108,496	117,361
貸倒引当金	△1,000	△900
流動資産合計	636,824	719,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	654,894	657,690
減価償却累計額	△449,999	△463,389
建物(純額)	204,895	194,300
構築物	106,249	116,967
減価償却累計額	△96,714	△98,339
構築物(純額)	9,535	18,628
機械及び装置	11,585	13,305
減価償却累計額	△10,779	△11,196
機械及び装置(純額)	805	2,108
車両運搬具	17,391	16,946
減価償却累計額	△16,177	△16,131
車両運搬具(純額)	1,213	814
工具、器具及び備品	82,994	103,685
減価償却累計額	△65,882	△71,876
工具、器具及び備品(純額)	17,111	31,809
土地	1,005,129	1,005,810
リース資産	35,028	66,397
減価償却累計額	△22,406	△9,889
リース資産(純額)	12,621	56,507
有形固定資産合計	1,251,313	1,309,980
無形固定資産		
水道施設利用権	—	105
電話加入権	8,947	8,947
商標権	67	58
実用新案権	—	274
リース資産	6,024	3,100
無形固定資産合計	15,039	12,487
投資その他の資産		
投資有価証券	307,625	333,184
関係会社株式	2,127,565	2,127,565
出資金	3,930	3,926
破産更生債権等	6,836	3,260
関係会社長期貸付金	14,500	8,500
長期前払費用	941	947
会員権	3,603	3,603
保険積立金	130,593	159,694
敷金及び保証金	13,548	13,437
繰延税金資産	32,355	27,021
貸倒引当金	△7,336	△4,060
投資その他の資産合計	2,634,164	2,677,081
固定資産合計	3,900,517	3,999,549
資産合計	4,537,342	4,719,400

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	110,712	95,712
未払金	35,728	32,311
未払法人税等	16,600	16,100
未払消費税等	21,673	37,160
未払費用	103,824	101,314
預り金	3,996	3,532
賞与引当金	20,700	18,380
リース債務	9,044	16,652
その他	6,904	7,578
流動負債合計	779,185	778,742
固定負債		
長期借入金	363,720	268,008
退職給付引当金	56,588	62,981
リース債務	14,275	53,938
その他	640	620
固定負債合計	435,223	385,548
負債合計	1,214,408	1,164,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金		
資本準備金	766,550	766,550
資本剰余金合計	766,550	766,550
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	988,500	988,500
繰越利益剰余金	677,010	891,581
その他利益剰余金合計	1,665,510	1,880,081
利益剰余金合計	1,726,880	1,941,451
自己株式	△773	△773
株主資本合計	3,275,587	3,490,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,346	64,952
評価・換算差額等合計	47,346	64,952
純資産合計	3,322,933	3,555,109
負債純資産合計	4,537,342	4,719,400



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,289,090	1,276,444
売上原価	848,745	834,688
売上総利益	440,344	441,756
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,537	19,822
役員報酬	145,560	144,408
役員賞与	13,400	14,830
給料	242,766	256,800
賞与	12,034	10,346
賞与引当金繰入額	14,310	12,140
退職給付費用	3,610	6,328
法定福利費	53,602	51,694
通信費	6,174	6,388
旅費及び交通費	17,511	8,932
募集費	8,581	8,017
地代家賃	23,731	25,961
リース料	15,291	15,130
保険料	39,660	41,617
租税公課	26,712	27,714
減価償却費	30,894	33,956
その他	133,307	137,024
販売費及び一般管理費合計	808,687	821,113
営業損失(△)	△368,342	△379,357
営業外収益		
受取利息	318	203
受取配当金	281,735	304,683
投資有価証券運用益	628	334
助成金収入	5,042	5,760
受取賃貸料	24,333	24,598
経営指導料	407,623	411,576
受取出向料	2,259	9,365
雑収入	7,479	12,903
営業外収益合計	729,420	769,425
営業外費用		
支払利息	6,416	5,919
その他	367	414
営業外費用合計	6,784	6,334
経常利益	354,293	383,733
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42,151	—
特別利益合計	42,151	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	396,445	383,733
法人税、住民税及び事業税	44,814	49,817
法人税等調整額	828	1,093
法人税等合計	45,642	50,911
当期純利益	350,802	332,822

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	444,461	1,494,331
当期変動額							
剰余金の配当						△118,252	△118,252
当期純利益						350,802	350,802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	232,549	232,549
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	677,010	1,726,880

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△773	3,043,037	100,975	100,975	3,144,013
当期変動額					
剰余金の配当		△118,252			△118,252
当期純利益		350,802			350,802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△53,629	△53,629	△53,629
当期変動額合計	—	232,549	△53,629	△53,629	178,920
当期末残高	△773	3,275,587	47,346	47,346	3,322,933

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	677,010	1,726,880
当期変動額							
剰余金の配当						△118,252	△118,252
当期純利益						332,822	332,822
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	214,570	214,570
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	891,581	1,941,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△773	3,275,587	47,346	47,346	3,322,933
当期変動額					
剰余金の配当		△118,252			△118,252
当期純利益		332,822			332,822
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,606	17,606	17,606
当期変動額合計	—	214,570	17,606	17,606	232,176
当期末残高	△773	3,490,157	64,952	64,952	3,555,109

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。